

令和元(2019)年度

事業報告書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本中毒情報センター

令和元（2019）年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	6
6. 相談電話の受信状況	6
7. 賛助会員募集と会費納入状況	7
II 事業報告	
[概要]	8
[詳細]	
1. 情報提供事業	14
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	15
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	17
4. 教育・調査・研究事業	18
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	28
6. その他	29

表 1： 年別受信件数とその起因物質構成比

表 2： 中毒 110 番 月別受信件数

表 3： 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表

I 総務報告

1. 理事会

令和元（2019）年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第34回理事会

- (1) 開催日 令和元年5月23日（木）10:00~10:35
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 5名
吉岡敏治、水谷太郎、奥村徹、遠藤容子、藤田慎一
- (6) 出席監事数 1名 島崎修次
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ①平成30（2018）年度事業報告（案）の承認
 - ②平成30（2018）年度決算報告（案）の承認

●第35回定例理事会

- (1) 開催日時 令和元年6月12日（水）12:20~13:00
- (2) 開催場所 東京都千代田区麴町6-6 スクワール麴町 「錦」
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名（全員）
- (6) 出席監事数 1名 島崎修次
- (7) 協議事項
 - ①G20大阪サミット災害医療体制確保事業の進捗
 - ②NBC 災害・テロ対策セミナー受託状況

●第36回理事会

- (1) 開催日時 令和元年9月10日（火）
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名（全員）
- (6) 出席監事数 2名（全員）

(7) 理事会決議の目的である事項：

①賃金（時給）職員処遇規程の賃金職員時給単価の改訂について

●第37回定例理事会

(1) 開催日時 令和2年3月16日（月）10:30～12:50

(2) 開催場所 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中1号
八重洲倶楽部第8会議室

(3) 理事の総数 6名

(4) 定足数 4名

(5) 出席理事数 5名

吉岡敏治、水谷太郎、奥村徹、遠藤容子、藤田慎一

(6) 出席監事数 1名 島崎修次

(7) 理事会決議の目的である事項：

① 2020年度事業計画（案）について

② 2020年度収支予算（案）について

③ 2020年度資金調達及び設備投資の見込について

④ 規程の改定について

⑤ 規程の新設について

⑥ 第9回評議員会の開催について

(8) 報告事項

代表理事・業務執行理事の職務執行報告について

2. 評議員会

令和元（2019）年度における評議員会は、以下のとおり開催された。

●第8回評議員会

(1) 開催日時 令和元年6月12日（水）10:30～12:00

(2) 開催場所 東京都千代田区麹町6-6 スクワール麹町「錦」

(3) 評議員総数 14名

(4) 定足数 8名

(5) 出席評議員 9名

(出席評議員) 井上貴昭、大河喜彦、黒川康幸、郡山一明、小林新、
西條宏之、阪本 剛、高田和男、豊島 聰、宮下智行

(欠席評議員) 上村直樹、坂本哲也、杉山茂夫、松本吉郎、

(出席理事) 吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、藤田慎一、奥村徹、
遠藤容子、

(出席監事) 島崎修次

(オブザーバー) 西田翼

(7) 議事 (審議議決事項)

① 平成 30 (2018) 年度事業報告 (案) の承認

② 平成 30 (2018) 年度決算報告 (案) の承認

③ 評議員の選任

参考 (報告事項)

① 令和元 (2019) 年度事業計画について

② 令和元 (2019) 年度収支予算について

③ その他

3. 寄附の状況

令和元 (2019) 年度は、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より 100 万円、西日本化粧品工業会より 5 万円の合計 105 万円、個人では 20 名の寄附者より合計 41 万円、総合計 146 万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、令和元 (2019) 年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は、下表の通りである。

(単位：千円)

交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和 6 2 年以降累計	(23 年間)	586,050
平成 21. 12. 4	18,490	604,540
23. 3. 17	14,770	619,310
23. 8. 29	14,770	634,080
24. 8. 21	14,770	648,850
25. 9. 11	14,770	663,620
26. 9. 9	14,995	678,615
27. 11. 16	14,995	693,610
28. 11. 29	14,995	708,605
29. 9. 20	14,995	723,600
31. 1. 15	14,995	738,595
令和 2. 1. 17	14,955	753,550

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当法人では厚生労働省の委託を受け、平成 17（2005）年度まで化学災害研修（毒劇物テロ対策セミナー）を実施していたが、平成 18（2006）年度以降は N と B とを加え、NBC 災害・テロ対策研修として実施している。令和元（2019）年度は 2 回開催し、本事業の委託費は 7,068,290 円であった。

開催期日： 第 1 回：令和元(2019)年 11 月 2 日（土）～11 月 4 日（月）
 於 筑波大学
 受講生：15 チーム 75 名

第 2 回：令和元(2019)年 12 月 5 日（木）～12 月 7 日（土）
 於 大阪急性期・総合医療センター
 受講生：15 チーム 75 名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒 110 番並びにつくば中毒 110 番の令和元（2019）年における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

令和元（2019）年の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
一 般 市 民	21,591	14,235	35,826
医 療 機 関	323	282	605
そ の 他	701	608	1,309
件 数 合 計	22,615	15,125	37,740

令和元（2019）年の専用電話の受信状況 (単位・件)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合 計
医療機関専用電話	800	445	1,245
賛助会員専用電話	979	479	1,458
件 数 合 計	1,779	924	2,703

注) 電話相談の受信件数は、暦年（1 月～12 月）での集計であり、当該件数は令和元（2019）年の実績である。

7. 賛助会員募集と会費納入状況

賛助会員数は、平成 15 (2003) 年度以降 医療機関向けに新規会員の働き掛けを行ってきた結果毎年増加傾向を辿ってきたが、数年前から減少傾向に転じている。令和元 (2019) 年度よりホームページ会員を廃止したことから、会員数合計は大幅に減少したが、病院並びに名義使用団体会の増加により、当年度の会費納入額合計は 8,971 万円と前年度対比 72 万円の増加となった。

ホームページ会員の廃止により、当該会員数 284 件が減少になったものの、その中で 1 番個人会員へ移行した先が 58 件、2 番団体病院会員へ移行した先が 3 件あった。

会費納入状況は以下のとおりである。

令和元 (2019) 年度賛助会費納入状況

		会員数 (件)	会費納入額 (円)	会費 (円)
個人会員	1	1,001	10,010,000	@ 10,000
団 体 会 員	病院	2	26,600,000	@100,000(除 DVD 会員)
	企業	3	2,200,000	@100,000
	名義使用	4	50,000,000	@500,000
	行政	5	900,000	@100,000
合 計		1,398	89,710,000	

注) 上記実績は令和元(2019)年度賛助会年度 (令和元年 5 月～令和 2 年 4 月) における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、令和元（2019）年に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 40,443 件であり、昨年より 1,067 件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス（速報サービス）には、24 社が参加し、2,728 件の速報と 93 件の続報サービスを行なった。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、5 社から委託を受けて、合計で 1,908 件の照会に対応した。

医療従事者の利用と症例収集の促進を目的に、2019年5月にWebサイトをリニューアルした。リニューアル後のアクセス件数は102,460件であった。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルの作成を農薬、工業用品について進めるとともに、国際イベントの開催を控えて、化学剤の初期対応ファイルを更新した。

広報・啓発事業、教育・調査・研究事業も例年どおり実施した。医療従事者等への当法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や警備事業に就く職員、行政担当者や毒物劇物取扱責任者に対し 30 件の講演を行うとともに、8 件の学会発表、13 編の論文発表、6 編の定期掲載物執筆、9 件の厚生労働科学研究費補助金による研究報告書を作成した。

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」の最終年度へのデータ提供、また後継事業である「化学的健康被害症例対応システム」への情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」へのデータ提供を行ったほか、消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」へのデータ登録を実施した。

今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」を 2 回（大阪市、つくば市）開催した。また、2019 年 G20 大阪サミットが開催されるに当たり、厚生労働省からの委託により、N・B・C それぞれを取り纏めて災害医療体制確保事業を実施すると共に、皇位継承式典の開催に際しては、東京都医師会に協力して災害医療体制の確保に努めた。

以下に、令和元（2019）年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

令和元（2019）年に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 40,443 件であり、昨年よ

り 1,067 件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこであった。令和元年（2019）受信報告では、品目の見直しを行い、近年問い合わせが増加している品目を追加した。なお、令和元年の受信報告は雑誌「中毒研究」第 33 巻第 3 号に掲載予定である。

平成 20(2008)年度より名義使用企業会員を対象に開始した製品事故情報等のフィードバック・サービスには、令和 2 年 3 月時点で 24 社が参加しており、2,728 件の速報と 93 件の続報サービスを行なった。

また、平成 18 年 5 月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、5 社から委託を受けて、合計で 1,908 件の照会に対応した。それぞれの照会件数は 903 件（昨年度より 182 件減）、245 件（昨年度より 116 件減）、636 件（昨年度より 113 件増）、50 件（昨年度より 1 件減）、74 件（昨年度より 41 件増）であった。

2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。リニューアル後のアクセス件数は102,460件であった。

① 「一般向け」サイト

中毒110番の電話番号、お知らせ・注意喚起、中毒事故防止に関する情報、中毒事故発生時の対応、求人情報等を掲載した。トップページのページビュー数は118,906件（昨年同期間の一般向けサイト117,896件、1,010件増）であった。

② 「医療従事者向け」サイト

「医療従事者向け」サイトへの遷移時に医療関係者であることを確認するメッセージ画面を表示させ、職種（医師、薬剤師、看護師、消防等）を選択させることでサイトの位置づけを明確化した。中毒事故発生時を前提に中毒情報データベース（概要版）にアクセスでき、所属、氏名、メールアドレス、症例の概要（患者年齢、原因物質等）を登録することにより、PDFファイルのダウンロードを可能にした。さらに、中毒情報をダウンロードした医療従事者には、ダウンロードと連動した症例登録システムにより電子メールにて症例調査への協力を依頼して、症例収集の促進を図った。医療従事者会員には中毒情報データベース（詳細版）、中毒症例提示データベース、中毒関連文献検索データベース（中毒文献書誌情報）等を公開することで、非会員との差別化を図った。中毒情報として、239件の医師向け中毒情報、100件の初期対応ファイルを掲載した。トップページのページビュー数は19,806件（昨年同期間の医療従事者会員向けサイト4,107件、15,699件増）、中毒情報の検索ページのページビュー数は29,418件、中毒情報のダウンロード数は378件であった。

③ 「企業向け」サイト

名義使用会員の案内、製品事故速報サービスの案内、製品登録方法等を掲載した。企

業賛助会員には初期対応ファイル、中毒関連文献検索データベース（中毒文献書誌情報）等を公開し、非会員との差別化を図った。トップページのページビュー数は4,329件（昨年同期間の企業会員向けサイト1,598件、2,731件増）であった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、85件であった。問い合わせ件数が多かったものとして、防水スプレーに関して17件、消防からあのホットライン電話番号・使用方法の確認6件、フッ化水素に関して3件があった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況（商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧）の提供件数は112件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイル等の基礎資料を作成し、中毒情報検索用データベース（医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX）を更新して、WINDOWS 版 DVD-ROM（JP-M-TOX Ver. 25.0）を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

一般市民対応用の用途別中毒情報（手引きファイル）は、平成 28(2016)年度から家庭用品を中心に、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を順次進めている。今年度は、初期対応ファイルとして工業用品 5 件を新規作成し、医師の査読を受けた。また昨年度、再整備した、各種化学剤の初期対応ファイル 28 件（既存ファイル 23 件、新規ファイル 5 件）については、さらにデータの更新を行い、医師の査読を受けた。なお上記、農薬、工業用品、化学剤の初期対応ファイルについては、東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて、令和 2 年度の早い時期に医療関係者向けの書籍として出版すべく、編集作業の最終段階である。

また、令和元（2019）年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ 30,462 件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第 33 巻第 3 号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）には追跡調査を実施し、2,660 件の問い合わせに対して調査用紙を発送して、1,453 症例について回答を得た（回答率 54.6%）。また JPIC web サイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、151 症例を収集した。令和元年までの症例収集数は 50,208 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の令和元(2019)年の利用件数は3,354件であった。なお、開始時点（平成8年5月）からの累計は218,235件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターを、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作し、リーフレット 124 万部、ポスター 1 万 4 千部を 12 月に全国の保健センター 2,388 箇所、保健所 472 箇所に配布した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

4. 教育・調査・研究事業

平成 24(2012)年度より開始した後期研修医向けの中毒 110 番体験研修を 9 回実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとしている。本研修をはじめ平成 18(2006)年度より受け入れている薬学部学生の早期体験学習や長期実務実習に関連した研修等の委託や研修費を受けての見学・研修を 5 種類、計 20 回実施した。講演については、医療従事者等への当財団法人の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や警備事業に就く職員、行政担当者や毒物劇物取扱責任者に対し 30 件の講演を行った。

研究活動は、8 件の学会発表、および 13 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆と、以下の厚生労働科学研究補助金等による研究を実施して次の 9 件の研究報告書（総括研究報告書 2 件、分担研究報告書 7 件）を作成した。（以下の（3）～（5）は昨年度に報告しているが、今年度において（6）、（7）の分担研究報告書を追加し、（3）の総括研究報告書の最終版を作成しているため、再掲した。）

- (1) 令和元(2019)年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究(19CA2036)」
研究代表者 奥村 徹
- (2) 令和元(2019)年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究(19CA2036)」分担研究報告書「医療記録のアーカイブ化にかかる阪神・淡路大震災等における知見の活用」
研究分担者 吉岡 敏治
- (3) 平成 30(2018)年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 総括研究報告書「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制－」
研究代表者 嶋津 岳士
- (4) 平成 30(2018)年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制－」分担研究報告書
「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 A) NBC 対応 CBRN 対応に関する最

新の知見」

研究分担者 吉岡 敏治

- (5) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業) 「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合 (G20) における救急・災害医療体制—」分担研究報告書 「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C) 医療体制整備に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治

- (6) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業) 「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合 (G20) における救急・災害医療体制—」分担研究報告書 「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C) 医療体制整備に関する研究: RN テロ対応体制整備」

研究分担者 吉岡 敏治

- (7) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業) 「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合 (G20) における救急・災害医療体制—」分担研究報告書 「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 G20 大阪サミットに向けてのバイオテロとサーベイランス」

研究分担者 吉岡 敏治

- (8) 平成 31 (2019) 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」分担研究報告書 「化学テロ対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎

- (9) 令和元 (2019) 年度厚生労働科学研究費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」分担研究報告書 「化学テロ危機管理」

研究分担者 嶋津 岳士

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室に、家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供をおこなった。このモニター報告制度は平成 30 年度を最終に終了し、その後継事業として、令和元 (2019) 年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害症例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害症例対応システム」の運用が開始された。日本中毒情報センターは本システ

ムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。また消費者庁消費者安全課の「事故情報データベース」に関して、中毒 110 番で収集したデータ（一部）を登録した。

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ (GHSI) の化学イベントワーキンググループ議長として、また厚生労働省厚生科学課の「化学災害・テロ対策に関する検討会」の構成員として協力した。奥村理事は厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。また、日本中毒学会を通じて、黒木参与とともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関係する救急・災害医療体制を検討する学術連合体 (AC2020) 合同委員会に参画し、大会関係者に対するトキシドロームの講義資料・試問作成を行った。遠藤施設長は厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長は厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長は同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として協力した。

以上に加えて、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として波多野施設次長が、同会議皮膚科・小児科・吸入事故等モニター病院分科会の委員として波多野施設次長、高野施設次長、三瀬施設次長が協力した。東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した他、2019 年 G20 大阪サミット救急・災害医療推進会議のオブザーバーとして三瀬施設次長が協力した。

また、ラグビーワールドカップ 2019 の開催期間（9 月 20 日～11 月 2 日）において、日本医師会が開設した CBRNE 災害事案発生時の電話相談窓口「ワンストップ窓口」に、化学災害・テロの二次専門機関として 24 時間体制で待機した。

その他に、厚生労働省が非医療従事者の自動注射器使用の違法性阻却条件を発表したことに伴い、自動注射器の臨床中毒学評価の依頼が厚生労働省からあり、文献的考察を行い、これをまとめて提出した。なお、厚生労働省からの依頼により、本年度内に消防大学校にての化学テロに関する講演会と自動注射器の非医療従事者（警察官、救助隊員、海上保安庁職員、防衛省職員等）への講習会を併せたセミナーを開催すべく鋭意準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症のため、来年度に開催延期となった。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月2日～4日（つくば市）に15施設（75名）、第2回は12月5～7日（大阪市）に15施設（75名）に対し、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

今回は、研修事業が10年を過ぎ、時代に合わない部分も散見されるようになったため、テキストの電子化とプログラムの改善を次のとおり試みた。

- ① 1日目の講義を大幅に圧縮し、十分な休憩時間を確保した。
- ② 講義は、総論と各論に分け、各論は、C災害、N/R災害、爆傷災害、B災害それぞれ、「これだけは知っておかねばならない」内容に集中し、職種別（医師・看護師／事務職員）に分けていたが、全員対象として、講義が細切れとなることを避けた。
- ③ 化学災害演習は、本研修が開始当時よりも病院の災害対応体制整備が進んできたことにより、その使命を終えたと考え、わが国におけるテロ災害の教訓が年々風化していることを鑑みて、講義「日本におけるテロ災害の教訓」を新設した。

2) 厚生労働省からの委託事業「2019G20大阪サミット災害医療体制確保事業」

6月28日、29日の両日、2019G20大阪サミットがインテックス大阪にて開催されるに当たって、厚生労働省の委託を受け、N（量子科学技術研究開発機構）・B（国立感染症研究所）・Cそれぞれの対応班を取り纏めて、災害医療体制確保事業を実施した。

本事業は、G20大阪サミットに参加する国や国際機関などのVIPを対象に、CBRNテロ災害が発生した場合に、現地で活動する消防部隊、医療班、さらには収容医療機関等に専門的支援を提供することを目的とし、6月26日～30日の5日間に亘り、現地対策本部、インテックス大阪、関西国際空港に医師・薬剤師を配置し有事に備えた。

3) 東京都医師会への協力事業「即位礼正殿の儀に伴う災害医療体制確保事業」

10月22日から23日まで、即位礼正殿の儀を中心とした皇位継承式典が開催されるに当たって、厚生労働省の依頼を受け、東京都医師会へ協力して災害医療体制確保事業を実施した。

本事業は、現地の医療実施におけるテロ対策に関して必要な支援を行うべく、東京都医師会館内に設営された現地対策本部、成田国際空港、羽田国際空港にそれぞれ医師・薬剤師を配置し有事に備えた。

[詳細]

1. 情報提供事業

(1) 電話応答

令和元（2019）年に両中毒110番で受信した総受信件数は40,443件であり、昨年より1,067件減少した。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、22,615件、医療機関専用電話は800件、賛助会員専用電話は979件、合計は24,394件で昨年と比較すると323件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は15,125件、医療機関専用電話は445件、賛助会員専用電話は479件、合計は16,049件で昨年と比較すると744件減少した。

令和元（2019）年の受信報告は雑誌「中毒研究」第33巻第3号に掲載予定であるが、品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たばこで、その他の状況も昨年と大きな変化はなかった。近年、問い合わせ全体に占める医薬品の割合は年々増加しており、昨年に続き3割を超える状況となった。また、品目の見直しを行い、近年問い合わせが増加している品目（加熱式たばこ、精神刺激薬、認知症治療薬、不眠症治療薬など）については、今後も継続的にフォローできるよう受信報告に項目を追加した。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成18年5月より開始している。5社から委託を受けて、それぞれの照会件数は903件（昨年度より182件減）、245件（昨年度より116件減）、636件（昨年度より113件増）、50件（昨年度より1件減）、74件（昨年度より41件増）であった。

平成20（2008）年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、令和2年3月時点で24社が参加しており、2,728件の速報と93件の続報サービスを行なった。

(2) ホームページ

中毒110番の電話相談が減少しているなか、特に医療従事者のJPICの利用および症例収集を促進するためにWebサイトをリニューアルし、2019年5月7日より運用を開始した。リニューアル後のアクセス件数は102,460件であった。

① 「一般向け」サイト

中毒110番の電話番号、お知らせ・注意喚起、中毒事故防止に関する情報、中毒事故発生時の対応、求人情報などを掲載した。一般向けの注意喚起として、カフェインを含む食品や眠気防止薬の過量摂取に関する注意喚起、台風19号によるメッキ工場からのシアン化ナトリウム流出事故について掲載した。トップページのページビュー数は118,906件（昨年同期間の一般向けサイト117,896件、1,010件増）であった。なお、新サイトではより詳細なアクセス解析が可能な「Googleアナリティクス」を導入しており、昨年度までとは集計方法が異なるためアクセス件数の直接比較はできないため、昨年と比較が可能なページビュー数を示す（以下同様）。

② 「医療従事者向け」サイト

「医療従事者向け」サイトへの遷移時に医療関係者であることを確認するメッセージ画面を表示させ、職種（医師、薬剤師、看護師、消防等）を選択させることでサイトの位置づけを明確化した。中毒事故発生時を前提に中毒情報データベース（概要版）にアクセスでき、所属、氏名、メールアドレス、症例の概要（患者年齢、原因物質等）を登録することにより、PDFファイルのダウンロードを可能にした。さらに、中毒情報をダウンロードした医療従事者には、ダウンロードと連動した症例登録システムにより電子メールにて症例調査への協力を依頼して、症例収集の促進を図った。医療従事者会員には中毒情報データベース（詳細版）、中毒症例提示データベース、中毒関連文献検索データベース（中毒文献書誌情報）等を公開することで、非会員との差別化を図った。中毒情報として、239件の医師向け中毒情報、100件の初期対応ファイルを掲載した。

トップページのページビュー数は19,806件（昨年同期間の医療従事者会員向けサイト4,107件、15,699件増）で、職種別の内訳は、医師36%、薬剤師29%（うち院内22%、調剤7%）、看護師14%、その他の医療関係者12%、消防6%、「NBCテロその他大量殺傷型テロ対処現地関係機関モデル」における関係機関2%、獣医師1%であった。中毒情報の検索ページのページビュー数は29,418件、中毒情報のダウンロード数は378件であった。

今後はweb上での症例登録システムを導入し、さらなる症例登録の促進を図る予定である。

③ 「企業向け」サイト

名義使用会員の案内、製品事故速報サービスの案内、製品登録方法等を掲載した。企業賛助会員には初期対応ファイル、中毒関連文献検索データベース（中毒文献書誌情報）等を公開し、非会員との差別化を図った。トップページのページビュー数は4,329件（昨年同期間の企業会員向けサイト1,598件、2,731件増）であった。

今後は企業賛助会員向けに、製品による中毒事故事例を中心にコンテンツを充実させる予定である。

(3) 非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。令和元(2019)年度は85件の問い合わせがあった。問い合わせ件数が多かったものとして、防水スプレーに関して17件（6月20日のNHKの報道を受けて報道機関からの問い合わせが増加）、ホットライン電話番号・使用方法の確認6件（11月28日の総務省消防庁からのホットラインで電話番号の再周知後に消防からの問い合わせが増加）、フッ化水素に関して3件等があった。また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室からは、台風19号でのシアン化ナトリウム流出事案、2019年9月に発生した大学で

の薬品（四塩化炭素・二硫化炭素）の紛失事案に関して問い合わせがあり、中毒情報を提供した。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計 (85 件)
報道／出版関連	42 件	(朝日新聞、読売新聞、NHK、TBS テレビ、日本テレビ等)
医療関連機関	11 件	(東京消防庁、福岡市消防局等)
行政機関	8 件	(厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課化学物質安全対策室等)
医療機関	8 件	(藤沢市民病院、姫路聖マリア病院等)
その他	16 件	(企業、大学等)

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は下表の通りで 112 件で、詳細はあった。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	17 件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	95 件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、 状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

(1) 基礎資料作成

1) 中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

成分（群）別中毒情報である「オリジナルファイル」は、7 件（医薬品 2 件、工業用品 4 件、農薬 1 件）について引用データの更新等を行った。成分（群）別中毒情報の総数は、単品情報をあわせ 718 件である。

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」については、平成 28(2016)年度から家庭用品を中心に、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を進めている。今年度は、初期対応ファイルとして工業用品 5 件を作成し、医師の査読を受けた。また昨年度、厚生労働省の研究事業（平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」) の援助をうけて再整備した、各種化学剤の初期対応ファイル 28 件（既存の情報 23 件、新たにフェンタニルやノビチョク等の情報 5 件）については、さらにデータの更新を行い、医師の査読を受けた。以上の一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 577 件である。

なお上記、農薬、工業用品、化学剤の初期対応ファイルは、東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて、令和 2 年度の早い時期に医療関係者

向けの書籍として出版するべく、編集作業の最終段階である。

2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは1,601品目で、累計は87,164品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

3) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに2,584件を登録した。JPICの会員向けwebサイトで公開している中毒文献書誌情報(和雑誌収載文献)は、2019年5月に行ったwebサイトリニューアルにあわせて12,641件の書誌情報を掲載した。

(2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム(JP-M-TOX)の検索システム部分を更新し、WINDOWS版DVD-ROM(JP-M-TOX Ver.25.0)を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用のDVD-ROM作成を業者に委託し作成した。

DVD-ROMには、商品情報52,070ファイルとオリジナルファイル718ファイル、初期対応ファイル167ファイル、手引きファイル178ファイルと基本治療ファイル8ファイル、解毒剤ファイル24ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は177,503件であり、賛助会DVD-ROM会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

(3) 統計解析用データベースの整備

令和元(2019)年に入手した受付登録データ(40,443件)を入力し、そのうちヒトの急性中毒に関するデータ30,462件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第33巻第3号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例(動物を含む)に対し、追跡調査を実施した。2,660件の問い合わせに対して調査用紙を発送して、1,453症例について回答を得た(回答率54.6%)。またJPIC webサイトから中毒資料をダウンロードした医療従事者に対しても症例調査への協力を依頼し、151症例を収集した。令和元年までの症例収集数は50,208症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」(072-726-9922)の令和元(2019)年度の利用件数は3,354件であった。なお、開始時点(平成8年5月)からの累計は218,235件となった。

本年も「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターを、一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作し、リーフレット124万部、ポスター1万4千部を12月に全国の保健センター2,388箇所、保健所472箇所に配布した。例年、追加配布の要望が3000部程度あり、消費者庁のウェブサイト「子どもを事故から守る！プロジェクト」に、事故防止に役立つ体験・教材・資料として紹介されている。

令和元（2019）年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

（1）出版・展示関係

時期	出版物・展示	内 容
R1. 11.	第1回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
12.	第2回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

（2）取材等

時期	記事等のタイトル	報道元	報道日・媒体
H31. 4.	「有毒植物に注意！」	TBS テレビ	4/25 「ビビット」
R 1. 6.	News Up その防水スプレー、ちよっと待って！	NHK 報道局	6/20 NHK NEWS WEB

（3）名義使用関係

（総数 106 件）

公共団体	44 件	（都道府県、市区町村、保健センター、国民生活センター等）
企業	43 件	（名義使用賛助会員等）
出版／報道関係	4 件	（テレビ朝日、風讃社等）
その他の団体	15 件	（石川県保険医協会、東京小児科医会、広島県薬剤師会、全国農薬協同組合等）

4. 教育・調査・研究事業

（1）教育事業

平成 24(2012)年度より開始した医師向け研修をはじめ、平成 18(2006)年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習等の委託や研修費を受けて実施した研修・見学(20回)は以下のとおりである。

1) 医師向け研修

医師向けの中毒 110 番体験研修を 9 回実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙い

とした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医 6 名（平成 31 年 4 月、令和元年 6 月、9 月、11 月、令和 2 年 1 月、2 月に各 1 名）、東京都立小児総合医療センターの医師 1 名（令和 2 年 1 月）、東海大学医学部附属病院の前期研修医 1 名（令和 2 年 3 月）がつくば中毒 110 番で、加賀市医療センターの医師 1 名（令和元年 11 月 12～13 日）が大阪中毒 110 番で研修を受けた。

2) 薬剤師向け研修

大阪大学医学部附属病院薬剤部の研修生 11 名が令和元年 5 月 14 日に大阪中毒 110 番を見学した。

3) 薬学部学生の「早期体験学習」

令和元年 9 月 11 日に神戸薬科大学 1 年生 8 名に対して大阪中毒 110 番にて実施した。

4) 薬学部学生の長期実務実習に関連した見学・実習

薬局実習や病院実習を受講中の薬学部 5 年生を対象に、下表のとおり計 9 回（のべ 82 名）の見学や実習を実施した。

	時期	内容	受入人数	内訳
1	H31. 4. 12	見学・実習	8 名	学生 8 名（東京理科大学 4 名、東邦大学 2 名、帝京大学、日本薬科大学各 1 名）
2	4. 22	見学・実習	5 名	学生 5 名（東邦大学 2 名、城西大学、帝京平成大学、日本大学各 1 名）
3	4. 26	見学・実習	4 名	学生 4 名（国際医療福祉大学 3 名、星薬科大学 1 名）
4	R1. 7. 23	見学・実習	5 名	学生 5 名（医療創生大学、国際医療福祉大学各 2 名、帝京平成大学 1 名）
5	8. 1	見学・実習	10 名	学生 10 名（帝京平成大学 3 名、東邦大学 2 名、昭和大学、帝京大学、東京理科大学、星薬科大学、明治薬科大学各 1 名）
6	8. 2	見学・実習	8 名	学生 8 名（日本大学 2 名、国際医療福祉大学、千葉科学大学、帝京大学、帝京平成大学、東京理科大学、東邦大学各 1 名）
7	10. 8	見学	17 名	学生 17 名（大阪大学）
8	10. 8	見学・実習	8 名	学生 8 名（昭和薬科大学、日本大学各 3 名、国際医療福祉大学、星薬科大学各 1 名）
9	11. 12	見学	17 名	学生 17 名（大阪大学、他）

5) 神奈川県救急医療中央情報センター（神奈川県医師会中毒相談室）

令和元年 11 月 19 日に職員 2 名の研修を、つくば中毒 110 番で実施した。

6) その他

以下のとおり、韓国環境保健センター連合会や大阪大学高度救命救急センターからの依頼により、視察や見学を実施した。

- ・韓国環境保健センター連合会 12 名（順天郷大学亀尾病院教授 2 名を含む 5 名、蔚山大学病院教授 2 名を含む 4 名、全南大学病院教授 1 名、乙枝大学病院教授 1 名、延世医科大学教授 1 名）の視察受入れを令和元年 9 月 6 日に実施
- ・大阪大学高度救命救急センターで救急医療について研修中の医師（タイ 1 名、米国 1 名）の見学受け入れを令和元年 11 月 18 日に実施

(2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金等による次の研究を行うとともに、行政機関（厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室、消費者庁消費者安全課）に対して「中毒事故事例の報告」を行った。

1) 厚生労働科学研究費補助金による研究

各研究の研究要旨を以下に示す。（以下の 3. ～5. は昨年度に報告しているが、今年度に 6.、7. の分担研究報告書を追加し、3. の総括研究報告書の最終版を作成しているため、再掲した。）

1. 令和元（2019）年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究（19CA2036）」

研究代表者 奥村 徹

（研究要旨）

研究目的：東京地下鉄サリン事件の風化は確実に進んでいる。そのため被害者の診療録が廃棄されるなど貴重な記録が散逸しつつある。本研究では、東京地下鉄サリン事件における医療・救護情報のアーカイブ化及びその活用に関する基本構想を研究した。

研究方法：救護・医療情報の存在のリストアップ、情報収集の可能性に関する予備調査（医療機関アンケート調査）、アーカイブ化に関する諸課題の検討、アーカイブの活用方法の検討と提言の項目に沿って議論、調査を行った。兵庫県人と防災未来センターの震災アーカイブ、熊本地震アーカイブ、忠海病院における毒ガス障害者のカルテ保存の状況も現地調査した。

結果と考察：医療機関へのアンケート調査では回答率答率は 35.9%（14/39）と低く、対象 39 医療機関のうち、大学付属病院は 12 病院含まれていたが、うち回答は皆無と関心の低さが目立ち、医療機関では確実に資料の散逸化、風化が見られ始めていた。アーカイブの対象となるものは広く捉え単に診療録（カルテ）に留まることなく、写真、動画、出版物、個人の手記、聞き取り、学会発表のデータ、未発表データ、松本サリン事件に関わる情報、本邦の化学兵器の歴史、など今後散逸しかねない資料を幅広く収集

することとした。法的には、存命被害者の数が膨大であること、事件から既に二十余年もの長年月を経ていることからすると、本人の承諾を得るという手段には限界があり、匿名化の手段を積極的に検討せざるを得ない。診療録をそのまま、pdf 保存するか、個人情報情報を消去した上で pdf 化するか、必要項目を定めて転記しデジタル化を図るか、様々なアーカイブ化の方法が考えられたが、将来の活用の道を残すため、可能な限り、一次資料としての生データをなるべく網羅すべきであると思われた。阪神淡路大震災の知見より oral history を有効に活用すべきことが示唆された。

結論：今後資料の収集にあたっては、医療機関のみならず、地下鉄事業者（帝都高速度交通営団（現東京メトロ））、地区医師会、消防（搬送記録）、警察（被害届）、検察、裁判所（裁判記録）被害者本人、家族、被害者団体、被害者支援団体、防衛省、科警研、メディア等（NHK、新聞各社、通信社、テレビ局、ラジオ局等）、著述家、研究者、研究団体（後の健康調査）、出版社、地方公共団体等様々な関係機関の情報に当たり、適宜キーパーソンの oral history も聴取すべきである。法的問題の解決方法は、アーカイブ化の趣旨を達成しつつも、同意していない者の利益を害しないような匿名化の要件をいかに設定するかという点にある。

2. 令和元（2019）年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究（19CA2036）」

分担研究報告書「医療記録のアーカイブ化にかかる阪神・淡路大震災等における知見の活用」

研究分担者 吉岡 敏治

（研究要旨）

研究目的：本研究の最終目的は地下鉄サリン事件に関わるあらゆる資料を収集し、事件の全容を後世に伝えることと、同様の事態の発生防止と今後発生したときの適切に対応を可能とすることである。本年度の目的は、国際的にも例を見ない未曾有の人為災害である地下鉄サリン事件の記録を、社会的責務として後世の活用できる形式で残すためには、どのような手法でどこまでの記録を収集するかを検討することである。

研究方法：阪神・淡路大震災の数々の資料が集められ、アーカイブ化を進めている「人と防災未来センター」におけるアーカイブ化の目的、資料収集の対象組織、収集されている資料の種類、その収集手法等を参考に、地下鉄サリン事件のアーカイブ化のあり方を検討する。カルテのアーカイブ化については、わが国の毒ガス障害者の診療録のPDF化を進めている忠海病院の活動を訪問調査する。

結果および考案：アーカイブは公開が原則である。人と防災未来センターの先行例に見られるように、資料収集の選択と整理の基準は、使用目的に応じて決定することである。

サリン事件のアーカイブ化にあたっては、まずどこに、どういうデータがあるかを

見極めること、すなわち、被災者の診療にあたった医療機関の診療録や事件に対応した関係機関（警視庁、東京消防庁、自衛隊等）の業務記録等、生データへの対応方針を決定することである。全ての写真や紙データをPDF化するのか、フォーマットを定めて内容を転記することで同時にデジタル化を図るかは結論が得られず、今後の議論による。

これら以外に収集すべき資料としては、出版物や報道資料、東京メトロの業務記録、裁判所の公判記録や証拠資料などが考えられる。なかでも事件やテロのアーカイブ化にあたっては、報道資料が有用である。もちろん、発災現場やサリン製造場所の写真や実物資料は、可能な限り関係機関から提供を受けたい。

人と防災未来センターでは、指定公共機関等のキーパーソンを対象に、大規模なOral History（聞き取り調査）が行われ、既存の資料とは異なる新たな非常に役に立つ情報が得られたという。東京地下鉄サリン事件から25年が経過し、失われた資料も多いと思われるが、prospectiveな聞き取り調査が行われ、録音やビデオ撮影とともに、その記録のデジタル化がなされれば、既存資料以上の有用な情報が蓄積出来るものと思われる。

次に発生するテロや事件に備えるためには、化学剤の歴史をたどる必要がある。第一次世界大戦は化学戦争と言われており、第二次大戦では、化学兵器の使用はほとんどなかったが、大量の化学兵器が製造・保管された。近年の地域紛争（戦争）やテロにおける化学剤の使用についても、発生防止と対応のために、アーカイブ化すべきであると思われる。

第二次世界大戦中に広島県の大久野島では、びらん剤を中心に、大量の化学兵器が製造保管されていたが、この毒ガスの製造にあたった従業員とその家族の診療所として開院された忠海病院には、ピーク時には3000人が診療に訪れたという。長い経過を通じては4000例を超える毒ガス障害者がここで治療を受け、その診療録が今も保管されている。この診療録のすべてをコピーするPDF化が進められているが、東京地下鉄サリン事件の被災者の診療録を同様の手法で保存するか、必要項目を定めて転記しデジタル化を図るかはさらなる議論が必要である。

結論：わが国における化学兵器の歴史をたどり、東京地下鉄サリン事件の全容を後世に伝えるために、地下鉄サリン事件に関わるあらゆる資料を収集する。さらに事件に関わった組織のキーマンを対象にあらたなOral History（聞き取り調査）の記録を残す。

3. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

総括研究報告書「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019 年金融・世界経済に関する首脳会合 (G20) における救急・災害医療体制－」

研究代表者 嶋津 岳士

(研究要旨)

研究目的：令和元年6月末にわが国で初めて開催されるG20サミット（大阪）は、30数か国という前例のない規模の首脳会議であり、各国首脳・閣僚、政府関係者、マスコミ関係者等に対して、急病をはじめとする全ての事態に対応できる医療体制を構築することが求められる。また、従来の「リトリート方式」とは異なる都市部での開催となるため、開催地の特性を生かした医療提供体制のモデル構築が必要となる。そこで、本研究においては、①海外要人が急変した際の円滑な救急搬送先の確保並びに搬送経路について関係各機関との協力体制を構築し、②テロ災害等の発生に際して、初療体制の整備と搬送手段の調整ならびに広域での搬送先医療機関を確保することにより、G20サミット期間中に想定されるすべての事態に対応できる医療提供体制のモデル構築を目的とした。

研究方法：1) 過去にわが国で開催された同様のイベント（平成28年伊勢志摩サミットなどの首脳会議）における救急・災害医療体制に関する調査。2) 現地（会場・医療資源・搬送資源）調査：サミット会場および周辺の施設の視察を行い、会場救護所、本部の配置、およびそれぞれにおける人員の適切な配置のモデルを提案する。3) VIPの対応の要件を考慮して開催地の特性と要件に合致する首脳受入医療機関を必要数選定。4) 本部に求められる業務を整理して、現地医療対策本部の業務内容と必要要員の人数や要件を提案。5) 人的支援のニーズ調査：専門的見地から、脳・心疾患・外傷等分野別に緊急対応可能な専従医数と傷病別に想定される発生頻度を考慮して人的資源の不足の可能性の有無を検討。6) NBC対策の強化、7) NBC事故発生時の対応マニュアルの策定。

研究結果と考察：本部、会場救護所、空港、ホテル等の重要拠点の配置と人員配備の提案を行った。首脳に対する病院での対応は大阪府下の病院、医師が担当し、それ以外の拠点は大阪府外からの医療チームが担当するという原則を定め、医療体制の中心となるG20現地医療対策本部を大阪府咲洲庁舎内に設置し、大阪府医療対策課、大阪市健康施策課、大阪市消防局、大阪府警等と緊密に連携する体制を提案した。また、首脳等対応医療機関に求められる要件（脳疾患、心疾患、外傷、救命医療、緊急内視鏡、緊急血管造影、緊急手術等について、24時間、常に1例の対応が可能であるとともに、異なる疾患群や手術・処置群では同時2例の診療が可能な体制を4日間確保すること）を策定し、大阪市内および空港から市内への移動経路上で要件を満たす医療機関を選定した。首脳級の傷病者が発生した場合の搬送手段（ドクターヘリ、救急車）、搬送先選定に関する手順、関係機関との連携について整備を行った。さらに、現地医療対策本部の業務として、複数の傷病者が発生した場合の調整、NBC事案への対応、資機材・薬品の供給の調整など明確にし、必要要員の人数や要件を提案した。NBCおよび銃傷、熱傷、爆傷に関する最新の知見を踏まえてそれぞれの対応マニュアルを作成するとともに、大阪府下災害拠点病院に対して講習会（講義動画作成を含む）を実施した。

結論：令和元年年6月に大阪で開催が予定されているG20サミットを想定して、都市

で行われる国際会議等における救急・災害医療体制の構築について検討を行い、モデルとなる医療体制および体制構築のための課題を提案した。

4. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制—」
分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 A)NBC 対応 CBRN 対応に関する最新の知見」

研究分担者 吉岡 敏治

(研究要旨)

G20 サミットに向けて CBRN 対応に関する最新の知見を集め、以下の知見を得た。

- 1) 一次トリアージにおいて、「除染よりも処置を優先すべき被災者」を見つけ出すスコア」を使って、緊急度の高い被災者から順にホットゾーンからいち早く運び出すことが必要である。
- 2) オピオイドのテロ使用の可能性を想定し、ナロキソンの高用量筋注製剤や鼻孔から投与可能な持続性ナロキソン剤の導入も考慮すべき時に来ている。
- 3) 除染の効率を高める必要がある。風除染はその一助となるものと期待される
- 4) 医療機関における除染では、今までの展開型のテントではなく、今後は即応型簡易除染設備の導入が望まれる。
- 5) 現行の疑似症サーベイランスは、目的や報告定義が幅広いこと、医療機関の届出に対する負担感が大きいこと等のため、平成 30 年度に開催された厚生科学審議会感染症部会の中で見直しがなされ、公衆衛生インパクトの高い重症例に絞り込み、早期探知のための届出基準に変更されることとなった。この基準を使って、より効果的なバイオテロ察知が求められている。
- 6) 放射線モニタリングシステム：ラジプローブシステム、CBRN クラウドシステムの活用によって、リアルタイムに現場の状況を共有することが期待される。さらには、二次災害の防止や被害を最小限にとどめることに効果があるものと思われた。

以上の最新情報を関係各機関に広く周知して共通の認識を図る必要がある。

5. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制—」
分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C)医療体制整備に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治

(研究要旨)

研究目的：本研究の目的は、医療資源の豊富な大都市、大阪で開催される 2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20 大阪サミット)における化学テロ災害に対する首

脳等要人の医療を支援するための体制構築と、加えてそれに必要な資機材について検討・準備することである。

研究方法：解毒剤や個人防衛装備、除染用資機材等、災害拠点病院の化学テロ災害に対する準備状況を調査し、災害拠点病院の支援のあり方を検討するとともに、発災現場での医療を含む必要資機材について検討する。医療対策本部の役割と、会議の開催されるインテックス大阪と関西国際空港へ派遣する化学テロ災害専門医の役割を明確にするため、消防のサミット対策室とともに検討する。

研究結果：既作成の7類系23種類の化学剤と産業毒性物質の中毒データベースに、最新の知見を加え、新たにノビチョク、リシン、フェンタニルのデータベースを作成した。

災害拠点病院のNBC災害に関する医療対応マニュアルのサンプルを提示するとともに、大阪府内の医療機関を対象にしたNBCおよび爆傷・熱傷・銃創講習会を開催した。災害拠点病院のNBC対応資機材の準備状況を調査し、サミットに向けて新たに準備する医療資機材とその量を決定した。

医療体制について：医療対策本部は医師1名、薬剤師2名、事務官1名の4名をチームとして、24時間体制とする。インテックス大阪と関西国際空港へ派遣する化学テロ専門医は複数とし、首脳対応医の動向に合わせて行動できるよう、人数や待機日時を調える。化学テロが発生すれば、本部指揮官のみを残し、医療対策本部チームは、要人収容病院に解毒剤等を持参して、バックアップにあたる。現場派遣のCテロ専門医は、化学剤の検知結果が判明し、救出された被災者に要人の存在が確認出来れば、除染エリアで臨床症状を確認し、要すれば解毒剤を投与し、救助隊と協力して、脱衣とRSDLによる拭き取り除染を行う。心肺蘇生を含め、必要な呼吸循環管理を同時並行で実施する（DDABC）。

考察：曝露から医療を受けるまでの時間を可能な限り短縮するために、要人に対しては、医療チームは除染エリアに参画することとした。RSDLによる除染は、水除染よりも即座に対応できて、しかもプライバシーが守れること、ストレッチャー上で除染ができるので、心肺蘇生等、応急処置も同時並行的に可能である。

日本中毒情報センターの活動として、消防、警察、周辺住民を対象にした化学テロに関する講習会を開催し、基礎知識の普及をはかった。

なお、CBRN対策のうち、Bテロ、RNテロ対応体制の詳細については、別添の分担研究報告書を参照頂きたい。

結論：2019年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)におけるNBCテロ対応体制を計画し、現状に則したNBCテロ対応体制を構築した。化学テロ対応においては、Cテロ専門医を派遣すること、解毒剤等の必要資機材を準備することにより、消防や首脳対応医等との連携体制を整えた。情報共有に重点をおいた現状に即した検知、防護、除染、救命処置を含む応急処置の体制が構築できた。

6. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制—」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C)医療体制整備に関する研究：RNテロ対応体制整備」

研究分担者 吉岡 敏治

(研究要旨)

2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制での RN テロ災害対応における専門的支援体制について検討し、専門家派遣、必要な資機材についてとりまとめた。

7. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究—2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制—」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 G20 大阪サミットに向けてのバイオテロとサーベイランス」

研究分担者 吉岡 敏治

(研究要旨)

バイオテロへの備えとして、最も重要なことは、新しく導入された疑似症サーベイランスを含め感染症発生動向調査を適切に運用すること、それに当たっては、医療機関、保健所、地方衛生研究所、自治体の本庁、感染研、厚生労働省の協力・連携体制が肝要である。

G20 大阪サミットに向けて、各種の強化サーベイランスが予定されている。これは、サーベイランスデータの共有のみならず、関係機関との連携強化の良い機会となることが期待される。強化サーベイランスについては、十分な準備体制の構築のため、また、感染症の潜伏期を考慮すると、事前の運用が重要である。

8. 平成 31 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

分担研究報告書「化学テロ対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎

(研究要旨)

第4世代神経剤(FGA)に関し、物性、中毒時の病態、治療方針等を中心に、現時点における適切な方略および手法を検討した。

FGA中毒は他の神経剤と比べ、物性、発症様式等に相違があり、患者は長期に及ぶ薬物治療と集中的な支持療法を必要とする可能性があるため、多数傷病者が発生した場合、地域の医療現場に重大な負荷を与える可能性がある。

9. 令和元（2019）年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

研究分担者 嶋津 岳士

(研究要旨)

「化学テロ危機管理」を推進するために、世界健康安全保障イニシアティブ（Global Health Security Initiative: GHSI）の化学イベントワーキンググループ（Chemical Events Working Group: CEWG）の活動を通じて情報収集と発信を行った。

2019年8月6日から2020年3月31日の期間のCEWGの活動は、対面での会議（face-to-face meeting）が12月3日～4日にイタリアのRomeで開催され、電話による会議（tele-conference）が9月26日、1月30日、3月19日と3回開催された。

この期間を通じてCEWGの最も重要な課題は麻薬系薬剤（オピオイド、Opioid）に関するもので、特に化学テロとしてオピオイドが人為的に散布されて多数の傷病者が発生した場合を想定した健康危機管理についての討論が継続的に行われた。これは2018年11月にBostonで開催されたワークショップ「Health Security WS on Mass Casualties from the deliberate Release of Opioids」のテーマでもあり、CEWGメンバーが中心となって編纂したレポートは2020年1月にGHSIのOnline Platformに掲載された。（<https://ghsn-rssm.org/documents/report-workshop-final-jan-24-2020>）

わが国ではまだ大きな問題として認識されていないが、世界では処方されたオピオイド薬の乱用が社会的な問題となっているだけでなく、合成が容易で、強力な作用を有する化合物が大量に世界中で出回っていることから、健康危機管理上の課題となっている。特にFentanyl系の化合物は500種類以上あり、エアロゾルとして散布された場合に急速に呼吸停止に陥るため、甚大な被害をきたすことが懸念されており、化学テロに使用される可能性の高い物質として認識すべきである。適切に対応できる体制を整備するためには、人為的散布による公衆衛生的なリスクを、中毒情報センターおよび緊急時対応機関で共有し、関係するすべての組織、機関がその役割を理解して準備することが必要である。また、市民にもそのリスクの認識を広げるための活動が有用である。

2) 中毒事事故例の収集と報告

行政機関に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

1. 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品等に係る吸入事故等に関する報告」

へのデータ提供

平成 30 (2018) 年度に家庭用品等による吸入事故と思われる事例 1,294 件を収集し、集計結果および詳細な内容を報告した。原因製品上位 5 品目は順に、洗浄剤が 266 件、殺虫剤 (医薬品等含む) が 248 件、漂白剤が 119 件、防水スプレーが 92 件、除菌剤が 89 件であった。主な製品形態は、スプレー式の製品が 672 件 (そのうちエアゾールが 336 件)、次いで液状の製品が 363 件であった。

報告した家庭用品専門家会議 (座長: 伊藤 正俊 東邦大学名誉教授) において詳細に検討され、その結果は令和元年 12 月 25 日に厚生労働省から「2018 年度家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」として発表された。

なお本モニター報告制度は、次項の「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」に発展的に引き継がれ、平成 30 年度を最終に終了した。

2. 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務

前項の「家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告」制度の後継事業として、令和元 (2019) 年度より、消費者製品に含まれる化学物質を原因とする健康被害症例について、科学的な知見に基づき対応を検討しその重大性に基づき化学物質規制または注意喚起等の行政対応をとり同様の健康被害を防ぐことを目的に「化学的健康被害症例対応システム」の運用が開始された。日本中毒情報センターは旧制度に引き続き、本システムへの情報提供業務「消費者製品に含まれる化学物質による健康被害症例収集業務」を受託し、データ提供をおこなった。

4 半期ごとの定例報告として 4-6 月 38 例、7-9 月 45 例、10-12 月 30 例、1-3 月 67 例を報告した。1-3 月は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で除菌剤の事例が増加した。異常事例 (死亡事例、入院事例、加療 30 日以上事例など) として、防水スプレーの吸入による入院事例 1 例を報告した。

3. 消費者庁消費者安全課の「事故情報データバンク」への、中毒 110 番で収集したデータ (一部) の登録

登録対象は医療機関から問い合わせを受けた症例のうち、追跡調査により転帰が判明した「入院加療を必要とした不慮の事故事例」とし、「公益財団法人日本中毒情報センター 中毒事故に関する受付登録データベース」として取り扱われる。今年度登録の 48 症例は、2020 年 3 月 30 日付けでインターネット上の「事故情報データバンクシステム」http://www.jikojoho.go.jp/ai_national/ で国民向けに公開された。

(3) 講演および学会発表、論文発表

医療従事者等への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、化学災害対応を行う消防・警察職員や警備事業に就く職員、行政担当者や毒物劇物取扱責任者に対し 30 件の講演を行

った。研究活動として 8 件の学会発表、13 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。

また、厚生労働科学研究補助金等による研究について 9 件の報告書（総括研究報告書 2 件、分担研究報告書 7 件）を作成した。

1) 講演

時期	会議・講演会名*	講演者	講演タイトル／内容	開催地
1 R1. 5. 10	福井県警察本部「福井テロ対策パートナーシップ推進会議 第 4 回総会」	奥村	「地下鉄サリン事件を踏まえた NBC テロ対策」	福井県
2 5. 13	大阪大学医学部附属病院 薬剤部研修生向け講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
3 5. 16 5. 17	第 10 回国民保護 CR テロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」「机上演習 2」	千葉県
4 5. 20	防衛医科大学校第 4 学年専門講義 救急・総合医学系救急	奥村	「救急最前線：化学テロ対策」	埼玉県
5 5. 22	茨城県毒物劇物保安協会講演会	高野	「化学テロ対策について」	茨城県
6 5. 24	令和元年度茨城県警備業協会定時総会	奥村	「化学テロ対応について」	茨城県
7 5. 28	国立保健医療科学院 「令和元年度専門課程養成訓練」	飯田	「化学物質による健康被害の予防と対応」	埼玉県
8 6. 3 6. 4	第 11 回国民保護 CR テロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」「机上演習 2」	千葉県
9 7. 17	在日米陸軍「メガシティにおける作戦の今と未来”Current and Future Operations in Megacities Conference”」	奥村	「東京における対テロ対策：1995 年地下鉄サリン事件の教訓 ”Defending Tokyo against Terrorism: Lessons from the 1995 Sarin Subway Attack”」 パネル討論会「メガシティ及び人道支援 (HADR) 作戦：背景及び教訓”Megacities and Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HADR) Operations: Context and History’s Lessons”」	東京都
10 7. 25 7. 26	第 12 回国民保護 CR テロ初動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」 「化学テロ災害初動」 「机上演習 1」「机上演習 2」	千葉県
11 8. 26	熊本県警察本部「テロ対策パートナーシップ推進会議くまもと」	奥村	「東京地下鉄サリン事件に学ぶ」	熊本県
12 9. 19	千葉県警察本部「テロ対策ネットワーク・CHIBA」及び「成	奥村	「地下鉄サリン事件を踏まえた NBC テロ対策」	千葉県

		田国際空港 CBRNE テロ対策 ワーキンググループ」分科会				
13	10. 7	大阪大学医学部附属病院 薬剤部実務実習	遠藤		「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
14	10.10	OPCW “Malaysia Chemical Incident Preparedness for Hospitals (Malaysia HOSPREP 2019)”	奥村		Tokyo Subway Sarin Attack: Hospital Response	マレー シア クアラ Lumpur ール
15	10.19	第13回 日本薬局学会学術 総会 教育講演	今田 遠藤		急性中毒の発生状況からみた 「かかりつけ薬剤師」の役割	兵庫県
16	11.21	岐阜県消防学校 消防職員 専科教育特殊災害科第9期	梶原 今田		「化学災害対策」 ・中毒事故、化学災害におけ る原因物質の基礎知識と消防 活動上の留意点 ・災害発生時における日本中 毒情報センターとの連携	岐阜県
17	11.29	兵庫県消防学校 令和元年度 専科教育「特殊災害科」	米谷 三瀬		「化学災害対策」 ・中毒事故、化学災害におけ る原因物質の基礎知識と消防 活動上の留意点 ・災害発生時における日本中 毒情報センターとの連携	兵庫県
18	12. 7	第31回日本中毒学会中国四 国地方会学術集会 特別講演	波多野		「急性中毒への対応における 日本中毒情報センターの役 割」	岡山県
19	12.17	警察大学校専科(NBCテロ 対策) 教養	奥村		「NBCテロ対策(国内外に おけるNBCテロ情勢と活動 時の留意事項等)」 毒ガス講談(収録映像) 上映	東京都
20	12.12	京都市消防学校 専科教育 (特殊災害課程)	山中 波多野		「化学災害対策」 ・中毒事故、化学災害におけ る原因物質の基礎知識と消防 活動上の留意点 ・災害発生時における日本中 毒情報センターとの連携 ・毒ガス講談(収録映像) 上映	京都府
21	R2. 1.15	令和元年度埼玉県農薬指導 マスター認定及び更新研修 会	竹内		「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
22	1.30	令和元年度埼玉県ゴルフ場 農薬安全使用管理士認定及 び更新研修会	森家		「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
23	1.30	神奈川県くらし安全防災局 「令和元年度神奈川県国民 保護研修会」	奥村		「現地調整所のやり方」	神奈川 県
24	2.13	消防大学校緊急消防援助隊	奥村		C災害対応「現地調整所の運	東京都

		教育科NBCコース（第9回）		営と他機関連携」	
25	2.19	横浜市消防訓練センター専科教育（第16期）特殊災害科	黒川竹内	「中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点」 「災害発生時における日本中毒情報センターとの連携」	神奈川県
26	2.22	第40回日本中毒学会西日本地方会 特別教育講演	奥村	「東京地下鉄サリン事件から25年 その残された課題」	兵庫県
27	2.28	東京消防庁 消防学校 第48期救急救命士養成課程研修	奥村	「NBC災害対応」	東京都
28	2.27 から 3.6	三重県消防学校 平成30年度消防職員専科教育救急科教育生	米谷 今田	「毒物劇中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	三重県
29	3.4	滋賀県消防学校 専科教育（救急科）	山中 波多野	「毒劇物中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	滋賀県
30	3.19	神奈川県警備業協会「施設・機械・貴重品運搬警備研究会」	奥村	「化学テロ、爆弾テロ対応 警備業者は何をすべきか」	神奈川県

2) 学会発表

1. 竹内明子, 波多野弥生, 高野博徳, 黒川友里亜, 飯田薫, 三瀬雅史, 遠藤容子, 奥村徹, 水谷太郎: 日本中毒情報センターで受信したイヌ、ネコの急性中毒に関する検討
2. 第41回日本中毒学会総会・学術集会, 2019/07/20 (埼玉)
2. 須崎紳一郎, 黒木由美子, 奥村徹, 横田裕行: 東京オリンピック・パラリンピック2020を想定した化学災害事例に対する救急医療施設の対応力調査(第2報). 第41回日本中毒学会総会・学術集会, 2019/07/20 (埼玉)
3. 三瀬雅史, 添田博, 伊関 憲: ワークショップ「急性中毒の標準治療(仮)」(「急性中毒標準治療ガイド」改訂)の骨子とパブリックコメント募集に向けて「解毒・拮抗薬」. 第41回日本中毒学会総会・学術集会, 2019/07/21 (埼玉)
4. 奥村徹, 吉岡敏治: 「シンポジウム 5 国際的な大規模イベントにおける救急災害医療体制」未だ進まぬ化学テロ医療対応. 第47回日本救急医学会総会・学術集会, 2019/10/3 (東京)
5. 三瀬雅史, 波多野弥生, 遠藤容子, 高野博徳, 飯田薫, 今田優子, 奥村徹, 吉岡敏治: 「シンポジウム 8 不断前進、中毒診療」日本中毒情報センターWeb サイトでの情報提供と症例収集. 第47回日本救急医学会総会・学術集会, 2019/10/3 (東京)

6. 吉岡敏治, 「特別企画 5 2019 年 G20 大阪サミット救急・災害医療体制報告会」 2019G20 大阪サミットにおける NBC 事案への対応準備について. 第 47 回日本救急医学会総会・学術集会, 2019/10/4 (東京)
 7. 黒川友里亜, 飯田薫, 森家望, 竹内明子, 高野 博徳, 波多野弥生, 奥村徹, 水谷太郎: 布剤 (塗り薬) に関する日本中毒情報センターの受信状況 1 — 医療用医薬品 —. 第 34 回日本中毒学会東日本地方会, 2020/02/08 (東京)
 8. 柴田実香, 山中大輔, 波多野弥生, 今田優子, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 吉岡敏治: 塗布剤 (塗り薬) に関する日本中毒情報センターの受信状況 2 — 一般用医薬品 —. 第 40 回日本中毒学会西日本地方会, 2020/02/22 (神戸)
- 3) 学術図書および学術雑誌発表論文他
1. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第2回) 一酸化炭素中毒. プレホスピタル・ケア 2019;32(2):42-43.
 2. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第3回) 動物刺傷. プレホスピタル・ケア 2019;32(3):60-61.
 3. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第4回) 植物による中毒の予防. プレホスピタル・ケア 2019;32(4):92-93.
 4. 遠藤容子: 咬刺症. 南学正臣総編集, 内科学書Vol. 1, 改訂第9版, 中山書店, 東京, 2019, pp80-81
 5. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第5回) 化学テロ対応. プレホスピタル・ケア 2019;32(5):68-69.
 6. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第6回) (最終回) 中毒情報センターの利用の仕方. プレホスピタル・ケア 2019;32(6):80-81.
 7. 奥村 徹, 吉岡敏治: 急性ベンジルアルコール中毒の曝露状況に係わる質問 (レター). 日本救急医学会雑誌 2020: 31(1):35.
 8. 奥村 徹: 診療中の困ったにこたえる (公財)日本中毒情報センターの中毒情報提供について タバコからサリンまで. 診療研究 2020;(555):18-21.
 9. 竹内明子, 奥村 徹: 第22章 動物の中毒. 日本比較薬理学・毒性学会編, 獣医毒性学第二版, 近代出版, 東京, 2020, pp218-222.
 10. 飯田 薫, 波多野弥生, 今田優子, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 水谷太郎, 吉岡敏治: 家庭用品の安全対策 加熱式たばこ、電子たばこによる健康被害状況とその安全対策. 中毒研究 2020:33(1):83-90.
 11. 奥村 徹, 三瀬雅史, 吉岡敏治: 中毒 第3章 集中治療室における特殊病態への対応. 日本集中治療学会危機管理委員会編, 災害時の集中治療室 日頃の準備から発災後まで—ICU の対応ガイドンス, 真興交易 (株) 医書出版部, 東京, 2020, pp100-103.
 12. (監修) Tetsu Okumura : WHO Public Health Response to Biological and Chemical

Weapons,, WHO Guidance:Blue Book 2020 (in press)

13. Tetsu Okumura, Toshiharu Yoshioka, and Tetsuo Satoh : Part 2 Tokyo Sarin Attack: Acute Health Effects, Sarin Attacks in Japan : Acute and Delayed Health Effects in Survivors In Gupta/Handbook of Toxicology of Chemical Warfare Agents (3rd ed), Elsevier, 2020 (in press) .

4) 定期掲載

中毒研究：中毒情報センターから（ニュース欄）

1. 公益財団法人日本中毒情報センター:中毒情報センターから 2018年受信報告. 中毒研究 2019;32(3):311-342.
2. 竹内明子, 波多野弥生, 森家望, 高野博徳, 飯田薫, 今田優子, 三瀬雅史, 遠藤容子, 水谷太郎:中毒情報センターから 日本中毒情報センターで受信したイヌ、ネコの急性中毒に関する検討. 中毒研究 2019;32(4):445-450.
3. 今田優子, 波多野弥生, 飯田 薫, 三瀬雅史, 高野博徳, 遠藤容子, 奥村 徹, 水谷太郎, 吉岡敏治:中毒情報センターから ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を用いた剥離作業に伴う急性の健康被害について. 中毒研究 2020;33(1):94-98.

中毒研究：海外中毒情報文献

4. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生:海外中毒情報文献1)~14). 中毒研究 2019 ; 32(3) : 346.
5. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生:海外中毒情報文献1)~16). 中毒研究 2019 ; 32(4) : 452.
6. 黒川友里亜, 今田優子, 波多野弥生:海外中毒情報文献1)~16). 中毒研究 2020 ; 33(1) : 100.

5) 研究報告書類

1. 令和元(2019)年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
総括研究報告書「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究（19CA2036）」
研究代表者 奥村 徹
2. 令和元年（2019）度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「東京地下鉄サリン事件におけるカルテ等の救護・医療対応記録のアーカイブ化のための研究（19CA2036）」
分担研究報告書「医療記録のアーカイブ化にかかる阪神・淡路大震災等における知見の活用」
研究分担者 吉岡 敏治
3. 平成 30(2018) 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

総括研究報告書「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制－」
研究代表者 嶋津 岳士

4. 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制－」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 A）NBC 対応 CBRN 対応に関する最新の知見」

研究分担者 吉岡 敏治

5. 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制－」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C）医療体制整備に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治

6. 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制－」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C）医療体制整備に関する研究：RNテロ対応体制整備」

研究分担者 吉岡 敏治

7. 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究－2019年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制－」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 G20 大阪サミットに向けてのバイオテロとサーベイランス」

研究分担者 吉岡 敏治

8. 令和元（2019）年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

分担研究報告書「化学テロ対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎

9. 令和元（2019）年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

研究分担者 嶋津 岳士

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が、世界健康安全イニシアティブ（GHSI）の化学イベントワーキンググループの議長として、また厚生労働省厚生科学課の「化学災害・テロ対策に関する検討会」の構成員として協力した。奥村理事が厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。また、日本中毒学会を通じて、黒木参与とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関係する救急・災害医療体制を検討する学術連合体（AC2020）合同委員会に参画し、オリンピック・パラリンピックに向けての医療対応整備の中毒学的アドバイスをを行った。特に、大会関係者に対するトキシドロームの講義資料・試問作成を行った。遠藤施設長が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会）として協力した。

また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として波多野施設次長が、同会議皮膚科・小児科・吸入事故等モニター病院分科会の委員として波多野施設次長、高野施設次長、三瀬施設次長が協力した。東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。2019年G20大阪サミット救急・災害医療推進会議のオブザーバーとして三瀬施設次長が協力した。

2019年9月20日～11月2日に開催されたラグビーワールドカップ2019において、日本医師会が開設した CBRNE 災害事案発生時の電話相談窓口「ワンストップ窓口」に、化学災害・テロの二次専門機関として24時間体制で協力した。期間中にワンストップ窓口の担当医師からの相談はなかった。

その他に、厚生労働省が非医療従事者の自動注射器使用の違法性阻却条件を発表したことに伴い、自動注射器の臨床中毒学評価の依頼が、厚生労働省から当財団にあり、文献的考察を行い、これをまとめ提出した。なお、厚生労働省からの依頼により、本年度内で消防大学校にての化学テロに関する講演会と自動注射器の非医療従事者（警察官、救助隊員、海上保安庁職員、防衛省職員等）への講習会を併せたセミナーを開催すべく鋭意準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症のため、来年度に開催延期となった。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月2日～4日（つくば市）に15施設（75名）、第2回は12月5～7日（大阪市）に15施設（75名）に対し、国立大学法人筑波大学および地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターのご協力のもと、研修を実施した。

今回は、研修事業が10年を過ぎ、時代に合わない部分も散見されるようになったため、下記の改善を試みた。

- ④ テキストの電子化により事務局の過大な負担を減じた。
- ⑤ 1日目の講義を大幅に圧縮し、十分な休憩時間を確保した。
- ⑥ 講義は、大きく、総論と各論に分け、各論は、C災害、N/R災害、爆傷災害、B災害それぞれ、深い各論には踏み込まず、「これだけは知っておかねばならない」内容に集中する。また、今まで各論は職種別（医師・看護師／事務職員）に分けていたが、講義が細切れで能率が悪いため、全員対象とした。
- ⑦ 今まで行われてきた化学災害演習は、本研修が始まった10年前よりも病院の災害対応体制整備が進んできたことにより、その使命を終えたと考え、むしろ、わが国におけるテロ災害の教訓が年々風化していることに鑑み、「日本におけるテロ災害の教訓」なる講義をひとコマ新設した。

今後さらに、教育人材の若返りを行うための長期計画（誰がいつ参加していつから立ち立できるかの計画）を診療実習班に求める。また、C災害に関しては、日本中毒情報センター編 急性中毒 初期対応のポイント 化学兵器編を正式に副読本とし、詳しい各論はこれを参照してもらうようにすること、総合病院演習は、理想的な形ではなく、より実際的な対応を学ぶ場とする、など更なる改善に努めたい。

2) 厚生労働省からの委託事業「2019G20大阪サミット災害医療体制確保事業」

6月28日、29日の両日、2019G20大阪サミットがインテックス大阪にて開催されるに当たって、厚生労働省の委託を受け、N（量子科学技術研究開発機構）・B（国立感染症研究所）・Cそれぞれの対応班を取り纏めて、災害医療体制確保事業を実施した。

本事業は、G20大阪サミットに参加する国や国際機関などのVIPを対象に、CBRNテロ災害が発生した場合に、現地で活動する消防部隊、医療班、さらには収容医療機関等に専門的支援を提供することを目的とし、6月26日～30日の5日間に亘り、現地対策本部、インテックス大阪、関西国際空港に医師・薬剤師を配置し有事に備えた。

3) 東京都医師会への協力事業「即位礼正殿の儀に伴う災害医療体制確保事業」

10月22日から23日まで、即位礼正殿の儀を中心とした皇位継承式典が開催されるに当たって、厚生労働省の依頼を受け、東京都医師会へ協力して災害医療体制確保事業を実施した。

本事業は、現地の医療実施におけるテロ対策に関して必要な支援を行うべく、東京都

医師会館内に設営された現地対策本部、成田国際空港、羽田国際空港にそれぞれ医師・薬剤師を配置し有事に備えた。

年別受信件数とその起因物質構成比

表1
公益財団法人 日本中毒情報センター

比較項目	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年	平成9年	平成10年
電話連絡者													
一般市民	19,313 (85.9)	29,381 (82.9)	28,292 (82.2)	27,084 (80.2)	32,550 (81.4)	33,597 (81.6)	36,303 (82.6)	39,685 (83.7)	38,693 (83.3)	36,394 (78.6)	33,223 (79.2)	32,965 (73.7)	35,855 (76.9)
医療機関	2,878 (12.8)	5,393 (15.2)	5,453 (15.8)	5,978 (17.7)	6,520 (16.3)	6,604 (16.1)	6,692 (15.2)	6,741 (14.2)	6,648 (14.3)	8,620 (18.6)	7,823 (18.6)	10,869 (24.3)	9,849 (21.1)
その他	280 (1.3)	679 (1.9)	693 (2.0)	719 (2.1)	934 (2.3)	953 (2.3)	968 (2.2)	985 (2.1)	1,088 (2.4)	1,296 (2.8)	929 (2.2)	894 (2.0)	907 (2.0)
計	22,471	35,453	34,438	33,781	40,004	41,154	43,963	47,411	46,429	46,310	41,975	44,728	46,611
中毒起因物質													
家庭用品	14,792 (73.8)	23,102 (71.9)	22,452 (72.8)	21,733 (72.6)	22,941 (71.1)	23,311 (70.9)	24,385 (70.6)	26,898 (71.9)	26,302 (71.5)	25,998 (70.1)	23,693 (69.6)	24,645 (69.0)	25,097 (68.5)
タバコ	3,107	4,494	4,370	4,393	4,894	5,666	6,058	6,841	6,645	6,424	5,596	5,663	5,267
化粧品	1,842	2,570	2,712	2,153	2,721	2,678	3,122	3,493	3,223	3,234	3,118	3,253	3,338
石鹸・洗剤	1,463	2,561	2,761	2,614	2,613	2,504	2,590	2,932	3,195	2,912	2,791	2,965	2,988
殺虫剤	791	1,974	1,993	1,814	2,061	2,088	2,105	2,240	2,382	2,171	1,747	1,774	2,023
文具類	923	1,248	1,248	1,066	1,483	1,438	1,588	1,764	1,715	1,707	1,607	1,599	1,739
防虫剤	859	1,239	1,080	985	896	844	863	866	716	738	654	760	692
体温計	859	1,191	1,048	975	974	953	1,066	928	898	830	762	735	634
乾燥剤	628	944	864	863	822	892	1,063	1,113	1,072	1,148	1,044	1,183	1,354
その他	4,320	6,881	6,376	6,870	6,477	6,248	5,990	6,721	6,456	6,834	6,374	6,713	7,062
医薬品	3,388 (16.9)	5,532 (17.2)	5,471 (17.8)	5,470 (18.3)	5,827 (18.0)	5,944 (18.1)	6,491 (18.8)	6,747 (18.0)	6,762 (18.4)	7,058 (19.1)	6,837 (20.1)	7,388 (20.7)	7,537 (20.6)
医療薬	1,563	2,490	2,472	2,537	2,682	2,789	3,011	3,182	3,119	3,387	3,213	3,487	3,682
一般薬	1,825	3,042	2,999	2,933	3,145	3,155	3,480	3,565	3,643	3,671	3,624	3,901	3,855
農薬	657 (3.3)	1,388 (4.3)	1,126 (3.7)	1,081 (3.6)	996 (3.1)	1,045 (3.2)	1,060 (3.1)	913 (2.4)	889 (2.4)	1,111 (3.0)	970 (2.9)	1,110 (3.1)	1,215 (3.3)
自然毒	443 (2.2)	767 (2.4)	629 (2.0)	668 (2.2)	778 (2.4)	837 (2.5)	808 (2.3)	942 (2.5)	810 (2.2)	825 (2.2)	652 (1.9)	675 (1.9)	765 (2.1)
工業用品	451 (2.2)	815 (2.5)	868 (2.8)	839 (2.8)	1,237 (3.8)	1,278 (3.9)	1,364 (3.9)	1,443 (3.9)	1,506 (4.1)	1,604 (4.3)	1,440 (4.2)	1,484 (4.1)	1,586 (4.3)
その他	330 (1.6)	523 (1.7)	270 (0.9)	163 (0.5)	523 (1.6)	465 (1.4)	444 (1.3)	497 (1.3)	530 (1.4)	488 (1.3)	441 (1.3)	419 (1.2)	457 (1.2)
計 (中毒例のみ)	20,061	32,127	30,816	29,954	32,302	32,880	34,552	37,440	36,799	37,084	34,033	35,721	36,657

比較項目	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
電話連絡者													
一般市民	35,243 (76.1)	36,780 (75.1)	36,487 (75.4)	33,228 (73.1)	33,340 (74.0)	30,979 (74.5)	29,839 (74.7)	28,461 (74.2)	35,522 (78.9)	39,142 (81.1)	42,652 (85.0)	42,130 (86.0)	42,191 (86.7)
医療機関	10,157 (21.9)	11,010 (22.5)	10,702 (22.1)	10,940 (24.0)	10,403 (23.1)	9,394 (22.6)	8,975 (22.5)	8,557 (22.3)	7,927 (17.6)	7,287 (15.1)	5,862 (11.7)	5,398 (11.0)	5,077 (10.4)
その他	904 (2.0)	1,177 (2.4)	1,232 (2.5)	1,301 (2.9)	1,304 (2.9)	1,229 (3.0)	1,142 (2.9)	1,359 (3.5)	1,567 (3.5)	1,863 (3.9)	1,661 (3.3)	1,487 (3.0)	1,395 (2.9)
計	46,304	48,967	48,421	45,469	45,047	41,602	39,956	38,377	45,016	48,292	50,175	49,015	48,663
中毒起因物質													
家庭用品	25,336 (68.3)	26,140 (66.9)	25,668 (66.3)	24,258 (65.0)	24,216 (65.5)	21,889 (64.0)	21,085 (64.0)	19,251 (63.0)	22,249 (64.2)	23,640 (64.5)	24,612 (65.4)	24,038 (64.9)	23,463 (62.8)
タバコ	5,366	5,050	4,553	4,024	3,523	3,200	2,864	2,595	3,345	3,637	4,088	3,692	3,230
化粧品	3,349	3,572	3,810	3,530	3,764	3,183	2,948	2,600	3,153	3,393	3,618	3,597	3,557
石鹸・洗剤	3,056	3,202	3,054	2,875	2,823	2,604	2,612	2,429	2,659	2,915	2,800	2,775	2,610
殺虫剤	1,957	2,126	1,964	1,921	1,876	1,796	1,676	1,524	1,785	1,827	1,929	2,026	1,863
文具類	1,770	1,916	1,880	1,781	1,904	1,732	1,685	1,585	1,758	1,735	1,728	1,710	1,747
防虫剤	691	761	738	593	621	516	534	466	494	537	542	518	451
体温計	682	587	536	539	491	439	462	362	387	325	359	295	274
乾燥剤	1,283	1,343	1,268	1,388	1,392	1,331	1,367	1,206	1,319	1,526	1,817	1,911	1,979
その他	7,182	7,583	7,865	7,607	7,822	7,088	6,937	6,484	7,349	7,745	7,731	7,514	7,752
医薬品	7,676 (20.7)	8,790 (22.5)	8,995 (23.2)	9,025 (24.2)	8,752 (23.7)	8,428 (24.7)	8,301 (25.2)	7,842 (25.7)	8,790 (25.4)	9,202 (25.1)	9,663 (25.7)	9,585 (25.9)	10,796 (28.9)
医療薬	3,935	4,668	4,976	5,003	4,948	4,997	5,108	4,939	5,438	5,753	6,101	6,198	7,144
一般薬	3,741	4,122	4,019	4,022	3,804	3,431	3,193	2,903	3,352	3,449	3,562	3,387	3,652
農薬	1,142 (3.1)	1,119 (2.9)	1,089 (2.8)	995 (2.7)	937 (2.5)	883 (2.6)	844 (2.6)	760 (2.5)	824 (2.4)	831 (2.3)	701 (1.9)	669 (1.8)	519 (1.4)
自然毒	858 (2.3)	818 (2.1)	846 (2.2)	807 (2.2)	809 (2.2)	758 (2.2)	714 (2.2)	714 (2.3)	840 (2.4)	977 (2.7)	852 (2.3)	852 (2.3)	751 (2.0)
工業用品	1,574 (4.3)	1,692 (4.3)	1,565 (4.0)	1,553 (4.2)	1,449 (3.9)	1,454 (4.3)	1,310 (4.0)	1,395 (4.6)	1,274 (3.7)	1,315 (3.6)	1,116 (3.0)	1,169 (3.2)	1,067 (2.9)
その他	489 (1.3)	494 (1.3)	571 (1.5)	652 (1.7)	802 (2.2)	775 (2.3)	701 (2.1)	580 (1.9)	653 (1.9)	662 (1.8)	707 (1.9)	720 (1.9)	740 (2.0)
計 (中毒例のみ)	37,075	39,053	38,734	37,290	36,965	34,187	32,955	30,542	34,630	36,627	37,651	37,033	37,336

比較項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	累計
電話連絡者									
一般市民	40,318 (86.7)	38,825 (87.1)	38,722 (87.7)	41,452 (88.3)	39,885 (88.6)	37,605 (88.0)	36,782 (88.6)	35,913 (88.8)	1,198,831 (81.4)
医療機関	4,740 (10.2)	4,367 (9.8)	3,959 (9.0)	3,962 (8.4)	3,732 (8.3)	3,771 (8.8)	3,371 (8.1)	3,198 (7.9)	232,857 (15.8)
その他	1,434 (3.1)	1,397 (3.1)	1,448 (3.3)	1,530 (3.3)	1,416 (3.1)	1,352 (3.2)	1,357 (3.3)	1,332 (3.3)	40,212 (2.7)
計	46,492	44,589	44,129	46,944	45,033	42,728	41,510	40,443	1,471,900
中毒起因物質									
家庭用品	22,339 (62.0)	20,813 (60.4)	19,898 (59.4)	21,116 (59.3)	20,520 (59.4)	19,113 (57.6)	17,827 (55.9)	16,448 (53.3)	769,268 (65.7)
タバコ	2,874	2,550	2,409	2,693	2,850	2,905	2,296	2,007	139,169
化粧品	3,403	3,135	2,919	3,172	3,090	2,739	2,654	2,719	105,362
石鹸・洗剤	2,545	2,497	2,561	2,710	2,382	2,382	2,141	2,279	90,800
殺虫剤	1,753	1,539	1,516	1,427	1,367	1,183	1,114	1,113	60,445
文具類	1,542	1,502	1,565	1,601	1,659	1,662	1,568	1,357	54,512
防虫剤	481	436	375	335	282	255	255	203	21,276
体温計	263	223	210	214	166	147	135	68	18,957
乾燥剤	2,077	1,865	1,648	1,690	1,545	1,409	1,118	782	44,254
その他	7,401	7,066	6,695	7,274	7,179	6,431	6,546	5,920	234,493
医薬品	10,605 (29.4)	10,703 (31.1)	10,696 (31.9)	11,351 (31.9)	10,682 (30.9)	10,455 (31.5)	10,520 (33.0)	10,938 (35.4)	282,247 (24.1)
医療薬	7,033	7,165	7,267	7,794	7,425	7,278	7,366	7,541	165,691
一般薬	3,572	3,538	3,429	3,557	3,257	3,177	3,154	3,397	116,556
農薬	532 (1.5)	473 (1.4)	457 (1.4)	433 (1.2)	431 (1.2)	476 (1.4)	402 (1.3)	387 (1.3)	28,465 (2.4)
自然毒	749 (2.1)	817 (2.4)	895 (2.7)	968 (2.7)	1,014 (2.9)	1,057 (3.2)	1,086 (3.4)	1,214 (3.9)	27,995 (2.4)
工業用品	1,034 (2.9)	909 (2.6)	869 (2.6)	863 (2.4)	848 (2.5)	854 (2.6)	973 (3.0)	893 (2.9)	41,091 (3.5)
その他	759 (2.1)	738 (2.1)	695 (2.1)	863 (2.4)	1,036 (3.0)	1,210 (3.6)	1,097 (3.4)	986 (3.2)	

表2

令和元年

中毒110番 月別受信件数

公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	3,152	2,951	3,437	3,227	3,543	3,532	3,601	3,561	3,562	3,536	3,068	3,273	40,443	110.5	100.0
急性中毒	2,306	2,278	2,635	2,533	2,719	2,709	2,812	2,742	2,740	2,657	2,309	2,426	30,866	84.3	76.3
急性中毒以外	846	673	802	694	824	823	789	819	822	879	759	847	9,577	26.2	23.7
異物	291	220	296	263	317	299	286	311	287	309	276	327	3,482	9.5	8.6
その他	555	453	506	431	507	524	503	508	535	570	483	520	6,095	16.7	15.1
2. 急性中毒電話連絡者	2,306	2,278	2,635	2,533	2,719	2,709	2,812	2,742	2,740	2,657	2,309	2,426	30,866	84.3	100.0
一般市民	2,079	2,021	2,351	2,273	2,379	2,371	2,467	2,428	2,417	2,345	2,023	2,175	27,329	74.7	88.5
医療機関	161	185	201	194	273	269	261	249	246	223	214	186	2,662	7.3	8.6
その他	66	72	83	66	67	69	84	65	77	89	72	65	875	2.4	2.8
3. 急性中毒内訳															
(1)家庭用化学製品	1,171	1,173	1,321	1,253	1,499	1,485	1,624	1,619	1,488	1,401	1,175	1,239	16,448	44.9	53.3
乾燥剤	69	67	60	67	48	63	67	79	69	79	59	55	782	2.1	2.5
鮮度保持剤	23	20	24	17	13	15	19	5	22	23	14	16	211	0.6	0.7
化粧品	212	205	225	203	230	248	253	249	272	240	199	183	2,719	7.4	8.8
石鹼・洗剤	129	170	183	189	233	197	221	199	191	183	182	202	2,279	6.2	7.4
漂白剤	73	67	91	71	101	84	92	90	75	97	83	78	1,002	2.7	3.2
殺虫剤	39	32	37	62	109	153	186	179	138	93	42	43	1,113	3.0	3.6
その他関連品	159	152	186	183	196	180	148	144	160	145	177	177	2,007	5.5	6.5
文具	110	116	141	114	114	102	135	110	103	104	95	113	1,357	3.7	4.4
防虫剤	10	9	16	23	31	12	13	15	11	28	18	17	203	0.6	0.7
電池	41	33	45	32	37	38	40	51	37	34	30	31	449	1.2	1.5
殺菌剤	4	6	5	4	2	1	1	3	5	8	5	2	46	0.1	0.1
体温計	12	9	1	3	4	3	10	3	3	6	5	9	68	0.2	0.2
園芸用品	20	20	20	18	26	36	24	14	17	16	16	17	244	0.7	0.8
玩具	65	49	79	61	77	68	103	127	88	81	61	63	922	2.5	3.0
その他	205	218	208	206	278	285	312	351	297	264	189	233	3,046	8.3	9.9
(2)医薬品	870	863	1,041	976	889	898	859	843	912	952	867	968	10,938	29.9	35.4
医療薬	586	614	753	679	604	608	592	567	612	651	594	681	7,541	20.6	24.4
一般薬	284	249	288	297	285	290	267	276	300	301	273	287	3,397	9.3	11.0
(3)農薬	11	18	23	35	61	48	54	39	40	22	17	19	387	1.1	1.3
(4)自然毒	73	77	77	93	93	115	118	98	152	132	108	78	1,214	3.3	3.9
(5)工業用品	75	68	97	76	88	71	79	71	76	75	73	44	893	2.4	2.9
灯油	18	17	31	12	5	4	1	3	6	4	14	7	122	0.3	0.4
その他	57	51	66	64	83	67	78	68	70	71	59	37	771	2.1	2.5
(6)その他	106	79	76	100	89	92	78	72	72	75	69	78	986	2.7	3.2
食品	92	72	66	85	71	74	64	54	58	57	53	63	809	2.2	2.6
その他	14	7	10	15	18	18	14	18	14	18	16	15	177	0.5	0.6
急性中毒計	2,306	2,278	2,635	2,533	2,719	2,709	2,812	2,742	2,740	2,657	2,309	2,426	30,866	84.3	100.0

表3

公益財団法人 日本中毒情報センター

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

令和元年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	85	78	81	78	63	72	77	92	88	92	72	67	945	2.6	3.1	17.8
2 青森県	11	9	8	7	16	10	13	11	12	6	8	7	118	0.3	0.4	9.2
3 岩手県	10	6	9	9	10	11	9	7	6	13	5	3	98	0.3	0.3	7.8
4 宮城県	36	44	44	48	49	55	39	42	48	47	44	37	533	1.5	1.7	22.9
5 秋田県	7	6	8	7	7	7	4	8	5	15	6	7	87	0.2	0.3	8.7
6 山形県	15	14	13	10	13	6	16	9	16	5	8	9	134	0.4	0.4	12.2
7 福島県	15	26	19	19	25	25	14	33	26	24	20	23	269	0.7	0.9	14.3
8 茨城県	62	62	73	76	79	68	77	86	72	64	58	55	832	2.3	2.7	28.8
9 栃木県	34	38	33	51	42	38	39	35	50	39	28	25	452	1.2	1.5	23.1
10 群馬県	33	31	38	27	45	30	22	23	22	25	26	34	356	1.0	1.2	18.2
11 埼玉県	145	118	151	144	158	161	166	155	164	148	147	145	1,802	4.9	5.8	24.7
12 千葉県	112	109	112	145	128	153	162	118	127	131	122	130	1,549	4.2	5.0	24.8
13 東京都	242	280	314	260	305	350	358	338	336	335	284	259	3,661	10.0	11.9	26.7
14 神奈川県	181	162	209	171	192	178	161	208	183	183	147	186	2,161	5.9	7.0	23.6
15 新潟県	22	26	27	33	31	23	37	43	39	38	22	27	368	1.0	1.2	16.2
16 富山県	9	7	17	8	9	14	14	12	11	16	6	5	128	0.3	0.4	12.1
17 石川県	17	14	11	16	14	7	17	16	14	15	13	23	177	0.5	0.6	15.4
18 福井県	18	9	11	11	10	10	9	8	8	11	7	8	120	0.3	0.4	15.4
19 山梨県	9	17	14	14	16	17	20	14	12	17	15	14	172	0.5	0.6	20.9
20 長野県	25	33	43	29	46	39	46	43	44	37	30	31	446	1.2	1.4	21.5
21 岐阜県	18	28	28	23	29	31	36	26	35	24	30	26	334	0.9	1.1	16.6
22 静岡県	42	33	64	63	67	64	80	57	72	58	52	65	717	2.0	2.3	19.5
23 愛知県	127	126	132	142	154	153	142	151	144	157	116	120	1,664	4.5	5.4	22.1
24 三重県	43	39	35	28	37	40	37	42	30	29	31	35	426	1.2	1.4	23.7
25 滋賀県	24	28	29	26	36	28	32	29	43	17	27	21	340	0.9	1.1	24.1
26 京都府	53	41	58	55	53	63	62	53	68	68	61	53	688	1.9	2.2	26.5
27 大阪府	321	314	403	384	396	380	411	377	382	331	361	411	4,471	12.2	14.5	50.7
28 兵庫県	131	131	161	139	168	145	148	176	161	143	134	126	1,763	4.8	5.7	32.0
29 奈良県	47	34	37	47	44	41	40	37	51	44	34	33	489	1.3	1.6	36.3
30 和歌山県	22	12	25	21	23	25	28	21	23	28	15	18	261	0.7	0.8	27.6
31 鳥取県	7	4	4	9	6	5	5	8	7	8	3	7	73	0.2	0.2	12.9
32 島根県	6	8	7	11	8	7	14	14	16	8	6	7	112	0.3	0.4	16.4
33 岡山県	45	38	37	30	47	45	52	43	41	45	35	38	496	1.4	1.6	26.0
34 広島県	42	50	66	67	49	79	67	63	69	61	53	54	720	2.0	2.3	25.5
35 山口県	14	13	21	15	19	14	25	14	20	23	14	17	209	0.6	0.7	15.1
36 徳島県	15	10	8	11	14	9	12	8	12	19	10	12	140	0.4	0.5	18.8
37 香川県	15	19	20	21	24	20	18	21	6	20	17	20	221	0.6	0.7	22.9
38 愛媛県	12	23	14	16	21	27	29	24	19	22	28	23	258	0.7	0.8	18.9
39 高知県	11	12	17	14	8	18	16	10	15	17	16	10	164	0.4	0.5	23.0
40 福岡県	79	80	87	92	92	88	91	99	75	100	64	78	1,025	2.8	3.3	20.1
41 佐賀県	14	15	11	9	12	14	13	13	17	5	10	10	143	0.4	0.5	17.4
42 長崎県	11	15	22	17	18	20	20	24	19	18	22	17	223	0.6	0.7	16.5
43 熊本県	13	16	19	22	13	21	25	19	24	18	12	16	218	0.6	0.7	12.4
44 大分県	21	16	13	15	15	17	18	20	15	10	13	13	182	0.5	0.6	15.8
45 宮崎県	14	9	9	8	9	8	14	13	14	11	8	13	130	0.4	0.4	11.9
46 鹿児島県	22	25	26	26	34	17	15	27	27	28	17	27	291	0.8	0.9	17.9
47 沖縄県	11	14	19	20	15	16	15	10	15	28	13	24	200	0.5	0.6	13.9
小計	2,268	2,242	2,598	2,492	2,669	2,669	2,765	2,700	2,703	2,601	2,270	2,389	30,366	83.0	98.4	24.0
48 海外	4	4	1	3	5	3	5	1	2	5	2	3	38	0.1	0.1	—
49 不明	34	32	36	38	45	37	42	41	35	51	37	34	462	1.3	1.5	—
合計	2,306	2,278	2,635	2,533	2,719	2,709	2,812	2,742	2,740	2,657	2,309	2,426	30,866	84.3	100.0	—